

第4回地震等災害被害予測調査検討有識者会議 概要

1 日 時 令和8年6月8日（月）9時30分～

2 場 所 県行政庁舎 6階 災害対策本部室

3 出席者

中尾委員，中道委員（※），酒匂委員，地頭菌委員，福和委員（※）、奥村委員（※），廣井委員，磯打委員（※），入江委員（※）

※ オンライン出席の委員

4 議事概要

- (1) 地震動，液状化，土砂災害の想定結果
- (2) 津波の想定結果
- (3) 建物・人的被害の想定結果
- (4) ライフライン被害、生活への影響の予測手法

5 委員からの主な意見等

<地震動，液状化，土砂災害の想定結果>

- 南海トラフ地震に関しては、統計的グリーン関数法で実施する上で、被害を過小評価しないために線形モデルを使うケースも多いが、等価線形解析を行うのか。活断層型の地震については、統計的グリーン関数法で計算する中で、山間部は、AVS30を使うような震度トークンを使うと、揺れが相当小さくなってしまうし、表層の風化層の扱いによって揺れが異なると思うので、どういった理由でこの計算方式を使っているかの説明を整理した方が良い。
- 市町村直下の地震について、前回調査と今回調査で仮定する断層モデルの規模が異なるので、単純に評価できない。地震のメカニズム的な部分で、逆断層型なのか、正断層型なのかといった点は考慮されているのか。
- ハザードなどの計算結果については、県以外他機関が公表されているものとの棲み分けも考える必要がある。
- 地震の最大値そのものよりも、どの震度階にどれだけの人口が曝されるのかといった情報の方が、有用ではないか。

- 市町村直下の地震について、新たな知見に基づき、前回調査からマグニチュードを大きくして評価したことは意義があると考えている。結果については、最大震度6強が、7になったのはどこの市町村なのか、活断層を想定したケースより厳しい結果となった地域はあるのか、結果の概要とそれに対する県の受け止めについて教えてほしい。
- PS 検層の比較の資料で、今回作成したモデルのほうが低速度層があるという結果になっているかと思うが、それが地表の震度評価にどのように影響を及ぼしているのか確認はしているか。
- 林野庁の山腹崩壊危険地区と土砂災害警戒区域は大分重なっている。現在、土砂災害警戒区域の指定については、鹿児島県はほぼ終わっているので、山腹崩壊危険地区を使用しないで、人家等の保全対象がある場所を指定している土砂災害警戒区域のみ使用すれば良いのではないのか。
- 現在、等価線形に基づいて計算しているが、これを他の方法で計算した場合に、液状化の分布がどうなるのか、確認してほしい。
- 被害予測をするに当たって、液状化、揺れ、津波などのそれぞれの災害による被害の重複部分を取り除いていく必要がある。

<津波の想定結果>

- L2 津波については、基本的に逃げることを前提とした対策になっているので、行政の対策の効果が見えづらため、L1 津波に関しての津波被害想定を出す自治体もあるが、鹿児島県ではどのように取り組むのか。また、鬼界カルデラ噴火については、想定しないのか。
- 津波の調査結果のみが会議資料になっているため、例えば堤防の沈下量をどのように計算しているのかといった、結果の妥当性を判断するために必要な情報を追加してほしい。

<建物・人的被害の想定結果>

- なし

<ライフライン被害、生活への影響の予測手法（案）>

- せっかく、ライフライン被害や生活への影響などを計算するのであれば、それが人的被害にどのように影響を及ぼすのかについても計算してはどうか。
- 調査の進め方として、全体のスケジュールをまずは委員と共有し、どのような時期に何を想定するのかといった意識を共有した方が良い。
- 南海トラフ地震が発生した場合、他県と比較すると鹿児島県の被害はそれほど大きくないかもしれないが、例えば電力は九州全体でまかなっているため、鹿児島にこういった影響がでるかということまで踏み込んで想定することが重要である。

<その他>

- 前回被害想定を行ってから、今回の被害想定に至るまでに、市町村のほうから、この被害想定で評価したら、市町村の防災対策に資するような項目や要望などがあれば教えてほしい。